

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル20階
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	211,897	214,131	288,902
経常利益 (百万円)	22,459	22,316	28,778
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,077	15,116	20,753
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,450	9,872	14,802
純資産額 (百万円)	162,028	163,157	160,690
総資産額 (百万円)	285,404	291,659	284,842
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	164.19	146.64	199.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	158.31	141.34	192.73
自己資本比率 (%)	55.8	55.3	55.7

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.54	52.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(合成樹脂成形品事業)

当第3四半期連結会計期間より、当社100%出資の子会社である Nifco KTS GmbH は、同じく当社100%出資の子会社である Nifco Germany GmbH(旧 Nifco KTW GmbH)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については、消費税率引き上げによる落ち込みは一時的で穏やかな増加基調が続いたものの、製造業を中心に企業の景況感は悪化しており、依然として先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。海外に目を転じますと、中国経済は、景気対策により地方経済が回復しつつあるものの、内需の回復が遅れているほか、米国による関税引き上げにより外需も低迷しており、全体的に減速傾向にあります。欧州経済については、ユーロ圏では良好な雇用・所得環境により個人消費に底堅さが見られたものの、外需鈍化や環境規制厳格化を背景に製造業の低迷が長期化しており、全体的に減速基調にあります。英国においても、Brexitに対する先行き不透明感が残り、低成長が続いています。また、米国においては、外需減速や米中貿易摩擦をめぐる不確実性の高まりを受け、製造業の低迷が続いています。このように世界経済は貿易摩擦や地政学的な情勢をめぐる不透明感から、全体的に減速傾向にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、大型台風の影響で秋以降の受注が落ち込み、対前年同期比で生産販売台数ともに前年を下回りました。海外におきましても、中国市場、米国市場及び欧州市場では、生産台数、販売台数ともに前年割れの状況となっています。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.1%増の2,141億3千1百万円となりました。

利益面では、ベッド及び家具事業子会社の業績が堅調であること、及び全社的な管理可能経費削減の取り組み等により、営業利益は前年同期比0.9%増の225億7百万円となりました。経常利益は前年同期比0.6%減の223億1千6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の減少等により、前年同期比11.5%減の151億1千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては自動車生産台数が減少したものの、新型車への当社製品1台あたり搭載金額が伸びたことにより売上高の拡大に貢献しました。一方、海外においては、中国を始めとするアジア及び欧州における売上高の前年度割れがあったものの、北米では前年を上回りました。その結果、全体としては前年同期比で若干の増収となりました。利益面では、親会社における固定費の抑制、及び業績不振であった海外子会社の業績回復等があったものの、中国を始めとするアジア及び欧州における売上高が減少した子会社において利益の減少があったことにより、前年同期比で若干の減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比0.6%増の1,944億5千7百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比1.4%減の233億7千3百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては消費増税を前にした駆け込み需要並びに旺盛なホテル需要が牽引し、アジアにおいてはデモの影響により香港が苦戦したものの、中国を中心にホテル及び小売向けが伸びたことにより、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前期比5.3%増の195億7千1百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比7.1%増の30億4千3百万円となりました。

今後に関しては、国内では卸・ホテル等、既往取引先様との協力関係の強化を行うとともに、「シモンズギャラリー東京」を活用し、より良い睡眠を提供する企業として発信してまいります。また、アジアでは中国小売網の拡充と蘇州工場での増産に注力し、アジア全域でのブランドの高揚を図り、更なる増収増益を目指します。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

そのため、当社グループが更に飛躍・成長するには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対する確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、革新的発想に基づく原価改善、グローバル標準作業の確立、グローバルな人財開発体制の強化、セキュリティを確保した上でのIT活用推進とスマート工場に対応した情報システムの構築などに注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立上げ、グローバル各社の品質保証体制強化を図っております。

また、当社では他社の知的財産権を尊重し、当社の商品が他社の知的財産権を侵害しないよう開発段階から特許調査を行うことで他社の知的財産権に対する侵害回避に努め、知的財産に関する訴訟リスクの低減を図っております。なお、当期におきましては、知的財産権に関する問題で第三者から訴訟を提起された事案はございません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億9千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、日系自動車メーカーを中心に主要な自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあり、これら自動車メーカー向け製品の需要については経済状況により影響を受けますが、主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内における自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億1千7百万円増加して、2,916億5千9百万円となりました。増加要因としては、社債による調達を行ったこと等により、現金及び預金が42億7千8百万円、建物及び構築物が36億7千8百万円、並びに米国以外の海外子会社におけるIFRS第16号「リース」適用開始の影響等により有形固定資産のその他が44億5千6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億5千万円増加して、1,285億1百万円となりました。増加要因としては、新規の資金調達等により社債が143億7千万円、米国以外の海外子会社におけるIFRS16号「リース」適用開始の影響等により流動負債のその他が26億8千万円、固定負債のその他が21億1百万円それぞれ増加しましたが、一方で1年内償還予定の社債が106億6千6百万円、短期借入金金が15億3千4百万円、未払金が17億7千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千7百万円増加して、1,631億5千7百万円となりました。主として利益剰余金が87億9百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が60億2千7百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は55.3%、1株当たり純資産は1,565円85銭となりました。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはりましたが、増加する設備投資資金及びM&A資金などに対応するため、直接金融及び間接金融を通じ、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していくなかで、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより、持続的な優良企業との評価を得られるよう長期的視野に立って企業価値を高めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,508,954	107,508,954	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	107,508,954	107,508,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	107,508,954	-	7,290	-	11,651

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,170,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,310,500	1,033,105	-
単元未満株式	普通株式 21,354	-	-
発行済株式総数	107,508,954	-	-
総株主の議決権	-	1,033,105	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式301,100株(議決権3,011個)、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式41,200株(議決権412個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	4,170,500	-	4,170,500	3.87
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	6,600	-	6,600	0.00
計	-	4,177,100	-	4,177,100	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,294	80,573
受取手形及び売掛金	48,401	47,128
電子記録債権	7,446	6,470
有価証券	595	462
商品及び製品	20,874	20,680
仕掛品	2,111	1,949
原材料及び貯蔵品	6,189	6,311
その他	8,718	7,843
貸倒引当金	203	232
流動資産合計	170,429	171,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,712	44,390
機械装置及び運搬具(純額)	22,982	22,467
工具、器具及び備品(純額)	5,202	5,136
金型(純額)	6,866	5,773
土地	16,843	17,519
リース資産(純額)	995	57
建設仮勘定	7,401	8,503
その他	-	4,456
有形固定資産合計	101,005	108,304
無形固定資産		
のれん	1,724	1,346
その他	1,667	1,437
無形固定資産合計	3,391	2,783
投資その他の資産		
投資有価証券	4,996	5,138
繰延税金資産	1,894	1,635
その他	3,311	3,013
貸倒引当金	186	403
投資その他の資産合計	10,015	9,385
固定資産合計	114,412	120,473
資産合計	284,842	291,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,522	18,569
1年内償還予定の社債	11,479	813
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,503
短期借入金	10,632	9,097
1年内返済予定の長期借入金	1,703	809
未払金	6,024	4,244
未払法人税等	3,775	2,372
賞与引当金	1,758	917
その他	11,967	14,648
流動負債合計	66,864	61,977
固定負債		
社債	20,629	35,000
転換社債型新株予約権付社債	10,512	-
長期借入金	15,836	19,168
繰延税金負債	4,449	4,305
退職給付に係る負債	3,743	3,832
その他	2,116	4,218
固定負債合計	57,286	66,524
負債合計	124,151	128,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,794
利益剰余金	151,864	160,573
自己株式	10,677	11,165
株主資本合計	162,271	170,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	599
繰延ヘッジ損益	9	8
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,427	8,455
退職給付に係る調整累計額	1,600	1,355
その他の包括利益累計額合計	3,483	9,212
非支配株主持分	1,903	1,878
純資産合計	160,690	163,157
負債純資産合計	284,842	291,659

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	211,897	214,131
売上原価	153,314	155,372
売上総利益	58,582	58,758
販売費及び一般管理費	36,284	36,250
営業利益	22,297	22,507
営業外収益		
受取利息	176	214
投資有価証券評価益	-	162
補助金収入	116	328
その他	987	676
営業外収益合計	1,280	1,381
営業外費用		
支払利息	453	460
社債発行費	115	79
為替差損	272	348
貸倒引当金繰入額	-	329
その他	276	353
営業外費用合計	1,118	1,572
経常利益	22,459	22,316
特別利益		
固定資産売却益	1,817	51
投資有価証券売却益	2	99
子会社清算益	4	-
受取解約金	438	-
特別利益合計	2,263	150
特別損失		
固定資産処分損	75	50
固定資産売却損	-	246
特別損失合計	75	296
税金等調整前四半期純利益	24,647	22,170
法人税等	6,930	6,552
四半期純利益	17,717	15,618
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,077	15,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	639	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	51
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	3,164	6,044
退職給付に係る調整額	230	245
その他の包括利益合計	3,266	5,745
四半期包括利益	14,450	9,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,884	9,387
非支配株主に係る四半期包括利益	566	485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった Nifco KTS GmbH は、連結子会社である Nifco Germany GmbH (旧 Nifco KTW GmbH) を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、有形固定資産のリース資産(純額)に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

当該基準を適用した結果、当第3四半期連結会計期間末において、リース資産(純額)が938百万円減少し、有形固定資産のその他が4,456百万円増加しています。また、流動負債のその他が1,377百万円、固定負債のその他が2,493百万円それぞれ増加しています。

なお、当該基準の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	11,129百万円	12,484百万円
のれんの償却額	375	266

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,337	64	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	3,234	31	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額4百万円を含めております。

2. 2018年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額3百万円及び株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,203	31	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	3,203	31	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額3百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 2019年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額9百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	193,215	18,584	211,799	97	211,897	-	211,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	-	48	227	276	276	-
計	193,263	18,584	211,848	325	212,173	276	211,897
セグメント利益又は損失()	23,703	2,841	26,544	123	26,667	4,370	22,297

(注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,370百万円は、全社費用 4,400百万円及びセグメント間取引消去 29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	64,478	31,006	22,861	18,171	31,333	8,120	34,165	1,760	211,897

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,457	19,571	214,029	101	214,131	-	214,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	-	60	205	266	266	-
計	194,518	19,571	214,089	307	214,397	266	214,131
セグメント利益又は損失()	23,373	3,043	26,417	76	26,493	3,986	22,507

- (注) 1. その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 3,986百万円は、全社費用 3,998百万円及びセグメント間取引消去 12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	71,230	28,460	19,790	18,196	35,196	8,139	31,267	1,849	214,131

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併及び商号の変更

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続企業)

企業の名称 Nifco KTW GmbH

事業の内容 合成樹脂成形製品の製造・販売

被結合企業(消滅企業)

企業の名称 Nifco KTS GmbH

事業の内容 合成樹脂成形製品の製造・販売

(2) 企業結合日

2019年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

Nifco KTW GmbHを存続会社、Nifco KTS GmbHを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

Nifco Germany GmbH

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるドイツ子会社2社を経営統合し、一体となってドイツOEM事業の成長戦略実現を図るため合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	164円19銭	146円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	17,077	15,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	17,077	15,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,009	103,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	158円31銭	141円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注1)	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	3,824	3,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間140,952株、当第3四半期連結累計期間248,546株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月30日臨時取締役会において、当社が2015年4月13日に発行した2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）について、取得条項（額面現金決済型）を行使し、額面金額相当の現金及び下記のとおり算出される一定数の当社普通株式の交付と引き換えに、残存する本新株予約権付社債の全部を取得すること及び取得した当該新株予約権付社債を消却することを決議いたしました。

取得に関する事項の内容

- | | |
|--------------------|---|
| 1) 取得する銘柄 | 株式会社ニフコ
2020年満期転換社債型新株予約権付社債 |
| 2) 取得対象 | 残存する本新株予約権付社債の全部
2020年1月29日現在の残存額は105億円（額面） |
| 3) 新株予約権付社債権者への通知日 | 2020年1月30日 |
| 4) 取得日及び消却日 | 2020年3月30日 |
| 5) 交付する財産 | 本新株予約権付社債の額面金額相当額の金銭及び
本新株予約権付社債の転換価値（以下に定義する。）から本新株予約権付社債の額面金額当額を差し引いた額（正の数値である場合に限る。）を1株当たり平均VWAP（以下に定義する。）で除して得られる数の当社普通株式（但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。） <ul style="list-style-type: none">・ 1株当たり平均VWAP：当社が取得通知をした日の翌日から5取引日目の日に始まる20連続取引日（2020年2月6日～2020年3月6日。以下「関係VWAP期間」という。）に含まれる各取引日において東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値・ 取引日：東京証券取引所が開設されている日をいい、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。・ 転換価値：（本新株予約権付社債の額面金額÷最終日転換価額）×1株当たり平均VWAP・ 最終日転換価額：関係VWAP期間の最終日（2020年3月6日）における転換価額 |

（注）交付する当社普通株式として、当社の保有する自己株式を充当することを予定しております。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....3,203百万円

(2) 1株当たりの金額.....31円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額9百万円を含めております。

3. 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。